# 第2期復興・創生期間の ふくしまの復興・創生に向けて

2020年11月30日 福島県





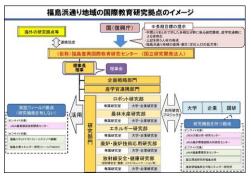


# ふくしまの復興のあゆみと重要課題

#### 福島イノベーション・コースト構想 の推進

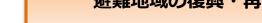
#### 避難地域の復興・再生

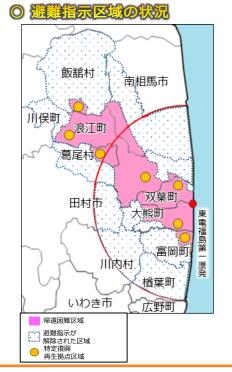
















#### 公設民営「ならは薬局」開局



## ○ 福島ロボットテストフィールドの



#### ○ 福島廃炉関連産業マッチング サポート事務局運用開始



#### これまでのあゆみと課題

- 国際教育研究拠点が福島イノベーション・コースト構想の司令塔として、構想の成果を最大化するためにも、既存の研究施設等と一体と なって、福島の特性を生かした研究開発や人材育成を行うことが重要。
- 縦割りを排した総合的な復興庁所管の国立研究開発法人として新設し、国が責任を持って、長期にわたる予算・人員体制を確保していた だきたい。
- 交流・移住人口の拡大に向けた取組を強化していく必要。これから復興が本格化する地域もあり、一律の復興施策ではなく、地域の状況 に応じた対応が重要。



# ふくしまの復興のあゆみと重要課題

#### 風評・風化防止対策

### ○ 主な農産物の価格の推移



#### 原子力発電所事故への対応

#### ○ 福島第一原発1~4号機の現状・今後の見通し





#### ) リモートによる県産<u>農産物</u> トップセールス



#### 〇 県オリジナル米 「福、箕、V」 プレデビューイベント



#### ○ トリチウムを含む処理水





除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送

#### これまでのあゆみと課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、風評・風化対策の取組に支障がでることも懸念される。直接発信することを大切にしながら、 リモートによるトップセールスなど、あらゆる手段を活用した取組を継続していく。
- ALPS等の処理水の取扱いについては、県民や国民の理解が深まるよう、トリチウムや処理水に関する正確な情報発信に取り組むとと もに、具体的な風評対策を示すことが重要。これまで自治体や関係団体等から示された様々な意見を踏まえ、本県の農林水産業や観光業に 影響を与えることがないよう、慎重に対応方針を検討いただきたい。



# ふくしまの復興・創生の更なる前進に向けて

今年度は、これまでの成果を基に、第2期復興・創生期間の新たなステージを形作るための土台(体制・制度・財 源)を構築。

#### 【体制】

- 復興庁設置法の改正(R2.6.5成立)
  - ・復興庁の設置期間を10年間延長(R13.3.31) ・復興大臣の設置、現行の総合調整機能の維持

#### 【制度】

- 福島復興再生特別措置法の改正(R2.6.5成立)
  - 1. 避難指示・解除区域の復興・再牛の推進
    - ・帰環促進に加え移住等を促進・営農再開の加速化
  - 2. 福島イノベーション・コースト構想の推進を軸とした産業集積の促進
    - ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例を規定等
  - 3. 風評被害への対応
    - ・風評対策に係る課税の特例を規定 ・海外における風評対策や輸入規制の撤廃・緩和に向けた働き掛けの推進
  - 4. 計画制度の見直し

#### 【財源】

- 令和3年度以降の復興の取組について(R2.7.17決定)
  - ・事業規模と財源の決定(第2期復興・創生期間における事業費を1.6兆円程度と見込む(うち、福島県1.1兆円程度))
- 福島の復興は10年で終わることなく、今後も長い戦いが続く。
- 市町村や国と共に、福島の未来に向かって新たな挑戦を続け、具体的な取組を進めることが不可欠。
- また、自然災害からの早急な復旧や長期的・広域的な対策が必要な防災・減災対策に加え、新型コロナウイルス感染 症等の対応も重要。これらの影響により復興・創生が遅滞することのないよう並行して取り組む必要。

第2期復興・創生期間においても自然災害や感染症等を乗り越え、福島の復興・創生にしっかりと取り組んでいく